



天津港爆発事故の責任追及：瑞海の資格取得協力者は？

第一财经日报 www.yicai.com 2015-08-28 06:00:00

第一經濟日報 泰夕雅 王事約 章軻 陳姍姍

最高検察院が昨日発表した情報では：調査で明らかになった状況と関連法律法規に基づき、**11**名の官員や退職官員、国营企業幹部に立件調査及び刑事強制措置が採られ、その中には庁官員**7**名が含まれていた。

天津港『**8.12**』爆発事故から**17**日目になるが、昨日午後**3**時までの時点で、死者総数は**145**人となった。事故責任追及の幕が開いた。

最高検察院が昨日公開した情報では、調査で明らかになった状況と関連法律法規に基づき、**11**名の官員や退職官員、国营企業幹部に立件調査及び刑事強制措置が採られ、その中には庁官員**7**名が含まれていた。天津市交通運輸委員会（以下「天津交委」）主任の武岱など**10**人には職務怠慢の罪の嫌疑；交通運輸部水運局巡視員王金文には職権乱用罪の嫌疑がある。

専門家グループは、王金文が職権を違法に行使して安全規定に適合しない瑞海会社が安全評価審査に通るように幫助し、資格の伴わない瑞海会社が危険化学品経営に関連する資格の審査批准をさせていたということを見つけた。

捜査をされている**11**人中、天津港（集団）有限公司總裁の鄭慶躍と天津市安全生産監督管理局（以下『天津安監局』）副局長の高懷友がこの記者会見に参加した。

法学と行政学の専門家たちは、『第一財經日報』記者のインタビューに、「調査を受けている彼らには立件後に免職や公職解除等行政的な措置が取られるだろう。刑事訴追以外に、直接的・間接的な責任のある更に高級幹部の行政責任もまた問責を展開されることになるだろう」と語った。

事故発生後、習近平総書記と李克強首相は、「事故原因の究明、事故責任者の厳正な処罰、犠牲者親族と負傷者に対するグリーンケア活動をして、社会の秩序確保と安定を図れ」という重要な指示を出した。

交委、安監、税関、天津港など多方面への責任追及も

最高検察院の通知の中では、天津市交委（**宮本注：交通運輸委員会**）や市安監局、濱海新区安監総局、計画・国土局、天津新港税関、天津港（集団）公司等に対する責任究明が進行しているとある。

検察側は、調査により今回の爆発事故において以下の単位に責任があることを発見した。

天津市交委：天津港危険化学品経営管理業界の主管部門として、危険化学品経営業務の審査批准や監督管理などの職務責任がある中、関連責任者がその職務を全うせず、経営許可証を違法に発出し、瑞海会社の違法な経営活動に対する監督管理力が不足していたこと。

天津市安監局と濱海新区安監局：阿年青酸の監督管理部門として、特に管区内の危険化学品経営企業の安全な生産に対する監督管理職籍がある中、瑞海会社に潜んでいた危険と違法営業問題に対する速やかな検査発見、法に基づく処罰をしなかった、という関連責任者の監督管理能力不足。

濱海新区計画・国土資源管理局：管轄区における建設プロジェクトの計画管理部門として、管区内の危険化学品倉庫業務を経営する企業に対し、関連責任者が瑞海会社の危険化学品貯蔵地が安全距離規定に違反していると明らかに知りながら、厳格に審査せず、当該会社の危険化学品貯蔵業務計画を違法に批准したこと。

天津新港税関：関連責任者が危険化学品の輸出入監督管理の中においてその責任を十分に果たさず、瑞海会社の日常の監督管理工作に失敗、同社の違法な危険品経営活動に対し速やかな発見とその処罰をしなかったこと；資格のない瑞海会社による輸出に対してグリーンチャネルを準備し、瑞海会社の違法経営活動を放任していたこと。

天津港（集団）公司：工区の企業管理単位として、管区内企業の安全生産監督管理等の職責がある中、関連

責任者が管理を疎かにし、瑞海に潜む安全性と違法な経営問題に対する有効な督促をせず、是正処罰を行わなかったこと。

瑞海の安全評価に誰が『青信号』を？

今回公布された 11 名のリストの中で、王金文一人だけが、職権乱用罪により法に基づく立件調査のため刑事強制措置が採られた。タスクフォースは、王金文は違法に職権を行使して安全規定に符合しない瑞海会社が安全審査に通過するように幫助し、資格不十分な瑞海会社の危険化学品経営に関する資格関連の審査を批准させていたのだという。

交通運輸部のホームページ情報によると、水運司の多くの職責中には、港湾や航路及び施設、通航建築物、水先案内管理や；港湾の安全生産制作と緊急対応プランの起草、応急対策活動の組織と実施にも責任がある；船舶エージェント、貨物検査、港湾施設の保安、非船舶運航業者、船舶交易等の管理活動等が含まれている。

公開されている情報によると、王金文は **1983** 年から交通部内河川運輸管理局運輸組織処に就業しており、調度員（**管理調整官**）や副主任を命じられ；**1990** 年運輸管理司水運総調度室調度処主任科員；**1994** 年水運司水運調度処副処長と総合運輸処処長に相次ぎ就任した。

特に注目には値するのは、王金文が **2002** 年 **7** 月から港湾管理処処長になっていたこと。我が国は **2003** 年に『中華人民共和国港湾法』を發布しており、港湾における政経分離の幕が正式に切って落とされたと標ぼうしていたことだ。

この変化に対応し、**2003** 年には、国務院弁公庁の『交通部等に中央直属と二重指導の深化による港湾管理体制改革を移管することに関する意見通知』に基づき、天津市委員会が批准、天津港務は政経分離を実行し、行政職能が天津市交通委員会に、天津港務局は天津港（集団）有限公司に移されていた。

2004 年 **6** 月 **3** 日、天津港（集団）有限公司が正式に成立した。

事情を知る人間が第一経済日報の記者に対し、王金文は水運局で経験を積んだ職員で、普段から控え目で、港湾監督管理方面では大変豊富な経験を持っていたと語った。

この人の話によると、王金文は水運と港湾領域で深みに嵌って久しかったという。それまでは運輸組織処と水運調度処で働いており、その後港湾管理処処長となった。記者は、交通部のホームページから、昨日までの時点で王金文の職務が依然として水運局副巡視員となっていることを見つけた。

関連活動の従事者 1 名は、港湾管理方面の具体的職能からすれば、関連部門は港湾の安全生産や環境保護等に対し監督と管理を実施し；同時に港湾経営の市場進出も管理して港湾の生産経営秩序を守るのだと語ってくれた。

『単独での審査批准決定は許されないのだが、関連部門の安全検査結果には重大な影響があるとはいえ、これは比較的プロフェッショナルの管理領域になっている』と彼は言う。

もう一人の事情を知る人間は、これは本来交通部には関係がないもので、天津市交委の管理に帰するものながら、企業手続の不備から王金文のロビー活動に手を染めていたことを露見させたのだという。

さらなる高級官吏への行政処分の可能性も

北京京師法律事務所の王殿学弁護士は、量刑上から言えば、職務怠慢と職権乱用の刑罰は重いものではなく、現行の『刑法』第 **397** 条では、国家機関の工作人員の職権を乱用或は職務の怠慢により、公共財産や国家、人民の利益に重大な損失を与えた場合には **3** 年以下の有期徒刑或は懲役に処する；特に重大な内容には、**3** 年以上 **7** 年以下の有期徒刑に処すとある、と『第一財經』記者に語った。

但し一般的には、検察機関は、まず完全な証拠を選んで罪名を立件し；立件後、調査過程でもしより重い犯罪行為、たとえば受託収賄罪等が見つければ、より重い方の罪や数罪併罰に照らして法院に起訴することになるのだ。

通常、立件後は、その官員の免職や公職解除等の行政責任追及が相次いでなされるという。

華中科技大学法学部の梁木生教授は、本紙記者に対し、官員に対する行政処分は、官員の汚職行為に基づかねばならず、存在する違法行為が事故を招いた危害性と事故の深刻度を勘案しなければならない。指導責任のある官員と直接汚職に関与したものにはいずれも行政処分されるのだ」という。梁木生教授は、これまでの類似重大事故の際の方法に基づけば、天津の爆発事故がもたらした重大な結果からすると、行政処分が更に高位の官員にもなされる可能性があるだろうと語った。

天津港の責任

注目に値することは、天津港（集団）有限公司にはいったいどのような責任があるのかという点で、これまでも議論を呼んでいる。当該公司総裁の鄭慶躍は、記者会見の席上はつきりと「天津港（集団）有限公司と事故を発生させた瑞海国際物流有限公司には隷属関係はない。我々への冤罪だ」と語っている。今回、当該公司総裁の鄭慶躍（正庁級）や総裁補佐の李洪峰（副庁級）、安監部副部長の鄭樹国の3人もまた立件調査に。その理由は、天津港（集団）有限公司が港区企業の管理単位であり、管轄区域内で経営する企業に対し安全生産監督管理の職責があり、関連者がその管理を疎かにしていた、瑞海公司に存在していた危険性の隠避と、違法な経営に対して有効な是正措置の督促、処罰を行わなかったからだ。

ある国内大型港湾集團の董事長は、記者に対し、港湾の安全管理に関する規定により、港湾公司はその港区の範囲にある企業に対する管理責任があり、ここでいう『管理責任』とは主に生産安全方面のことであり、依拠する原則は主に属地化原則となると語った。

もう一人の大型港湾集團の管理者は、記者に対し、所謂港界とは各地区で港湾公司が所在する区域には計画による「赤線図」というものがあり、都市部分とは明確に区分されている。たとえば港界内部には港湾公司自前の公安消防隊があるように、港界内の企業は、港湾公司とは資本関係がなく、所在する土地が既に売られていることもある。港湾公司には安全管理の責任がある。『義務はあるともいえるが、違反企業に対する処罰権はなく、問題を発見したら関連する上層部に報告することができるのだ』と語った。

上述の港湾集團の董事長は更に、毎年当該港湾が関連する安全管理部門と一緒に港区内の企業に対し生産の安全や応急対応プラン等を含めた安全合同調査を行うが、ここでいう安全管理部門とはおもに港湾管理局或は交通運輸委員会を指しているのだと語った。

<http://www.yicai.com/news/2015/08/4678356.html>

..... 以下は中国語原文

天津港爆炸案追责：谁帮瑞海获得资质

第一财经日报 www.yicai.com 2015-08-28 06:00:00

第一财经日报 秦夕雅 王子约 章轲 陈姗姗

最高检昨日发布消息称，根据查明的情况和有关法律法规，有11名官员、退休官员、国企高管被立案侦查并采取刑事强制措施，其中厅官7人。

天津港“8·12”爆炸事故进入第17天，截至昨日下午3时，共发现遇难者145人。事故追责大幕也正式拉开。

最高检昨日发布消息称，根据查明的情况和有关法律法规，有11名官员、退休官员、国企高管被立案侦查并采取刑事强制措施，其中厅官7人。天津市交通运输委员会（下称“天津交委”）主任武岱等10人涉嫌玩忽职守罪；交通运输部水运局副局长王金玉涉嫌滥用职权罪。

专案组发现，王金文违法行使职权，帮助不符合安全规定的瑞海公司通过安全评审，致使不具备资质的瑞海公司通过了危险化学品经营有关资质的审批。

被查11人中，天津港（集团）有限公司总裁郑庆跃和天津市安全生产监督管理局（下称“天津安监局”）副局长高怀友还参加过新闻发布会。

一些法学和行政学专家在接受《第一财经日报》记者采访时表示，对于这些被立案侦查者，立案后，免职、撤职、开除公职等行政问责会先行启动。除了刑事追责外，负有直接和间接领导责任的更高级别官员的行政问

责也将展开。

事故发生后，习近平总书记和李克强总理曾作出重要指示和批示，要求查明事故原因，严肃查处事故责任人，做好遇难人员亲属和伤者安抚工作，维护好社会治安，稳定社会情绪。

交委、安监、海关、天津港等多方被追责

在最高检的通告中，对天津市交委、市安监局，滨海新区安监局、规划和国土局，天津新港海关，天津港(集团)公司等单位的责任进行了厘清。

检方经调查发现，以下单位在此次爆炸中应该承担责任。

天津市交委作为天津港危险化学品经营管理行业主管部门，对危险化学品经营业务负有审批、监管等职责，有关责任人员未认真履行职责，违规发放经营许可证，对瑞海公司违法违规经营活动监管不力。

天津市安监局和滨海新区安监局，作为安全生产的监督管理部门，对辖区内企业特别是危化品经营企业的安全生产负有监管职责，有关责任人员监管不力，对瑞海公司存在的安全隐患和违法违规经营问题未及时检查发现和依法查处。

滨海新区规划和国土资源管理局作为辖区各类建设项目的规划管理部门，对辖区内企业经营危险化学品仓储业务规划负有审批职责，有关责任人员明知瑞海公司经营危险化学品仓储地点违反安全距离规定，未严格审查把关，违规批准该公司危险化学品仓储业务规划。

天津新港海关有关责任人员在危化品进出口监管活动中对工作严重不负责任，对瑞海公司日常监管工作失察，对其违法从事危化品经营活动未及时发现并查处；给不具备资质的瑞海公司开辟绿色进出关通道，放纵瑞海公司从事违法经营活动。

天津港(集团)公司作为港区企业管理单位，对辖区内经营企业负有安全生产监管等职责，有关责任人员疏于管理，对瑞海公司存在的安全隐患和违法违规经营问题未有效督促纠正和处置。

谁为瑞海安评开“绿灯”？

在此次公布的 11 人名单中，只有王金文一人因涉嫌滥用职权罪被依法立案侦查并采取刑事强制措施。

专案组称，王金文违法行使职权，帮助不符合安全规定的瑞海公司通过安全评审，致使不具备资质的瑞海公司通过了危险化学品经营有关资质的审批。

根据交通运输部官网消息，在水运司的多项职责中，包括了负责港口、航道及设施、通航建筑物、引航管理工作；负责起草港口安全生产政策和应急预案，组织实施应急处置工作；负责船舶代理、理货、港口设施保安、无船承运、船舶交易等管理工作等。

根据公开资料，王金文自 1983 年起到交通部内河运输管理局运输组织处工作，先后任调度员、副主任科员；1990 年任运输管理司水运总调度室调度处主任科员；1994 年起先后任水运司水运调度处副处长和综合运输处长。

值得注意的是，王金文自 2002 年 7 月任港口管理处处长。我国在 2003 年颁布《中华人民共和国港口法》，标志着港口政企分开的大幕正式拉开。

顺应这一变化，也正是在 2003 年，根据国务院办公厅《转发交通部等部门关于深化中央直属和双重领导港口管理体制改革的意见的通知》，经天津市委批准，天津港务局实行政企分开，行政职能转交天津市交通委员会，天津港务局转制为天津港(集团)有限公司。

2004 年 6 月 3 日，天津港(集团)有限公司正式挂牌成立。

有知情人士对《第一财经日报》表示，王金文是水运局资深的老职工，平时为人也较为低调，在港口监管方面有着丰富的工作经验。

根据这名人士透露，王金文在水运和港口领域浸淫已久。此前曾在运输组织处和水运调度处工作，后担任港口管理处处长。记者查阅交通部官网发现，截至昨日，王金文的职务依旧是水运局副巡视员。

一位从事相关工作的人士告诉记者，具体从港口管理方面的职能来看，有关部门会对港口安全生产、环境保护等实施监督和管理；同时也要管理港口经营的市场准入，维护港口生产经营秩序。

“尽管不是单独决定审批是否通过，但有关部门的安检结果有着重大影响，毕竟这是一个比较专业化管理的领域。” 这名人士表示。

另一位知情人士对《第一财经日报》表示，这事本来牵扯不到交通部，归天津交委管，但涉事企业手续不完备，于是找到王金文疏通关系。

或有更高级别官员受行政处分

北京京师律师事务所律师王殿学向《第一财经日报》表示，从量刑上讲，玩忽职守和滥用职权罪的刑罚的确不重，根据现行《刑法》第 397 条规定，国家机关工作人员滥用职权或者玩忽职守，致使公共财产、国家和人民利益遭受重大损失的，处三年以下有期徒刑或者拘役；情节特别严重的，处三年以上七年以下有期徒刑。

但一般而言，检察机关会选择证据链最全的罪名先立案；立案后，在调查过程中如果发现有更严重的行为符合其他罪名，比如受贿罪等，会按照更重的罪名、或者数罪并罚来向法院提起诉讼。

通常情况下，立案之后，对于官员的免职、撤职、开除公职等行政问责会先行启动。

华中科技大学法学教授梁木生向本报记者表示，对官员的行政处分，要依据官员的渎职行为，甚至可能存在的违法行为导致了事故的危害性以及事故造成的严重程度衡量。负有领导责任的官员和直接参与的履职者都应该被行政处分。

梁木生分析称，按照此前类似的重大事故的做法，就天津爆炸案所造成的严重后果看，行政处分有可能涉及更高级别官员。

天津港的责任

值得关注的是，天津港(集团)公司到底该负什么责任，此前曾有争论，该公司总裁郑庆跃在新闻发布会上还曾澄清：天津港(集团)公司和发生事故的瑞海国际物流公司没有隶属关系，“我们是被冤枉”。

这次，该公司总裁郑庆跃(正厅级)、总裁助理李洪峰(副厅级)、安监部副部长郑树国三人也被立案侦查。理由是天津港(集团)公司作为港区企业管理单位，对辖区内经营企业负有安全生产监管等职责，有关责任人员疏于管理，对瑞海公司存在的安全隐患和违法违规经营问题未有效督促纠正和处置。

一家国内大型港口集团的董事长告诉记者，按照港口安全管理的规定，港口公司对其港界范围内的企业是有管理责任的，这里的“管理责任”主要是指生产安全方面，依据的原则主要是属地化原则。

另一家大型港口集团的管理层对记者介绍，所谓港界就是每个地区都对港口公司所在区域有规划的红线图，跟城市部分是有明确的分界的，比如港界之内就有港口公司自己的公安消防，在港界内的企业，即使与港口公司没有资本关系，甚至所在的土地已经出让，港口公司也有安全管理的责任，“也可以说是义务，即使对违规企业没有处罚权，也可以发现问题上报有关部门。”

上述港口集团的董事长进一步告诉记者，每年该港口都会连同相关安全管理部门一起对港区范围内的企业进行联合调查，包括生产安全、应急预案等，这里说的安全管理部门主要指港口管理局或者交通运输委员会。